

(別記1-様式第3号)

令和〇年度農業経営者等リスト

[illegible]

(別記1－様式第4号)

整理番号		相談初年度		作成・更新 年月日	
経営戦略目標の フォローアップ		3年後 年月日		5年後 年月日	

経営相談カルテ



1 相談者基本データ

(1)個人又は会社概要

法人番号		法人設立年月	
フリガナ		フリガナ	
氏名又は会社名		代表者氏名	
担当者	部署・役職	フリガナ	
		氏 名	
住所	〒		
生年月日		(満 歳)	性別
連絡先	電話番号	メールアドレス	
	FAX番号	ホームページ	

(2)相談経緯等

相談経緯や具体的な相談内容	
---------------	--

(3)相談区分(詳細)

☐ 経営改善・診断	☐ 法人化	☐ 税務・財務	☐ 新規就農
☐ 規模拡大・集積	☐ 施設整備	☐ IT・情報化	☐ 生産技術・技能
☐ 雇用・労務	☐ 経営継承・相続	☐ 金融・融資	☐ 法律問題
☐ 販路拡大・販促	☐ 農業参入	☐ 集落営農	☐ 補助事業(目標達成)
☐ その他 ()			

2 重点支援対象者の選定理由等

重点支援対象者	☐			
重点支援対象者となった場合はその選定理由				
重点支援対象者とならなかった(相談等に留めた)場合はその理由及びその後の対応方針				
重点支援対象者区分(成果目標のカウント)				
☐ 農業経営の法人化	☐ 円滑な経営継承	☐ 新規就農者の定着促進	☐ 農業経営改善計画の目標達成	☐ その他経営改善に係る取組

3 経営戦略

経営改善等の目標			
最終目標		目標達成 予定年度	
当該年度の目標 (定量目標)			
経営課題・改善方針等			
経営課題			
経営課題の 改善方針等			
経営改善を図るための支援内容			
経営改善の見直し及び改善方針等の見直し			
留意事項等			

4 支援チーム派遣

支援チーム				
氏 名	責任者	所属(役職)	専門分野	支援内容

伴走支援実施状況等				
支援実施日	支援チームメンバー	支援内容	継続	完了
			☐	☐
			☐	☐
			☐	☐

伴走支援における留意事項等

5 重点支援対象者における目標達成状況等

確認日	年 月 日				
当該年度において経営戦略目標は達成できたか	☐ 達成	☐ 未達成 (要因:)	☐ 取組中 (年目)		
専門家派遣した年度(その3年後、5年後)において経営戦略目標は達成できたか	☐ 達成	☐ 未達成 (要因:)	☐ 取組中 (年目)		
青色申告は行っているか	☐ 行っている	☐ 行っていない			
後継者はいるか	☐ いる	☐ いない			
3年以内の経営継承の考えはあるか	☐ ある	☐ ない			
支援の満足度	☐ 満足	☐ やや満足	☐ やや不満	☐ 不満	
満足度の理由					

[重点支援対象者が就農から5年以内である場合]

就農から5年目に当たる年度	令和 年度	就農から5年目の営農の継続状況	☐ 継続している	☐ 離農している
---------------	-------	-----------------	---------------------------------	---------------------------------

※ 融資希望者については、金融機関と調整の上、必要書類作成のサポートをしてください。
 なお、「農業経営改善関係資金基本要綱」(以下「基本要綱」という。)に定める資金の融資を希望する場合は、基本要綱に定める経営改善資金計画書の作成をサポートしてください。

機能別チェックリスト（経営力）

作成日 年 月 日
更新日 年 月 日

★・・・重点項目

経営者関連

1. 経営者の価値観や思いが込められた経営理念・ビジョンを策定していますか。★
☐ 5 ☐ 3 ☐ 0
2. 中長期的な視点を持ち、論理的な思考に基づいて、意思決定をしていますか。★
☐ 5 ☐ 3 ☐ 0
3. 経営計画に定めた目標の達成に向けてリーダーシップ（統率力）を発揮していますか。★
☐ 5 ☐ 3 ☐ 0
4. 自己変革に取り組んでいますか。
☐ 5 ☐ 3 ☐ 0

経営基本関連

5. 経営理念・ビジョンの実現に基づいて、経営戦略を策定していますか。
☐ 5 ☐ 3 ☐ 0
6. 経営戦略に基づいて、経営目標を明確にした経営計画を策定していますか。★
☐ 5 ☐ 3 ☐ 0
7. 経営計画に基づいて、年度計画を策定していますか。
☐ 5 ☐ 3 ☐ 0
8. 経営計画の遂行に向けて、経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）の強化に取り組んでいますか。
☐ 5 ☐ 3 ☐ 0
9. 経営者自らが率先して従業員にコンプライアンス対応の重要性を働きかけていますか。★
☐ 5 ☐ 3 ☐ 0
10. 食の安全や安心を確保するための取組を経営計画に定めていますか。
☐ 5 ☐ 3 ☐ 0
11. 消費者や取引先の意見を聞き、経営計画に反映する仕組みを構築していますか。
☐ 5 ☐ 3 ☐ 0
12. SDGs（持続可能な開発目標）の重要性を理解し、経営戦略や経営計画に反映していますか。★
☐ 5 ☐ 3 ☐ 0
13. 経営を取り巻く多様なリスクを把握し、その対策に取り組んでいますか。
☐ 5 ☐ 3 ☐ 0
14. 専門家・外部人材の活用や他社との連携により、自社の経営資源の不足を補完していますか。
☐ 5 ☐ 3 ☐ 0
15. 経営者自身だけでなく、役員・従業員の健康保持・増進に取り組んでいますか。
☐ 5 ☐ 3 ☐ 0

BCP関連

16. 自然災害等の発生に備えて、事業継続計画（BCP）を作成していますか。
☐ 5 ☐ 3 ☐ 0
17. 事業継続計画（BCP）や地方公共団体の防災計画等とに基づき、訓練を実施していますか。
☐ 5 ☐ 3 ☐ 0
18. 自然災害等が発生した際に、サプライチェーンを維持するためのバックアップ体制を構築してい
☐ 5 ☐ 3 ☐ 0

経営継承関連

19. 計画的な経営継承の重要性を認識していますか。
☐ 5 ☐ 3 ☐ 0
20. 後継者と継承時期を明らかにした経営継承計画を策定していますか。
☐ 5 ☐ 3 ☐ 0

(別記1－様式第5号)

経営移譲希望カード

整理番号		初回登録年月日		最終更新年月日	
------	--	---------	--	---------	--

個人情報の共有

氏 名(法人は法人名、代表者名)	生年月日		年齢	性別
			歳	
住 所	〒			
連 絡 先	TEL	FAX	Email	
営農類型・作目	(作目例:稲作、露地野菜(キャベツ)、施設野菜(トマト)、果樹(みかん)、酪農、養豚など)			
	(作目等)			
農地等の所有状況	自己所有地(㎡):	田	畑	果樹園
	借 入 地(㎡):	田	畑	果樹園
	畜産(頭、羽):			
所 有 す る 施 設	※農業用倉庫、畜舎、耐久性ハウス、パイプハウスなど施設名及び面積(㎡) ※上記 田、畑と重複しても構いません。			
所 有 す る 機 械				
補助事業の活用状況				
現在の売上規模	①500万円以下	②～750万円以下	③～1,000万円	④1,000万円以上
資本額	(千円)		負債額	(千円)
各種認定状況	(認定年月日)			
経営移譲後の意向 (経営参画等)	①全てを引退 ②継承者が自立するまで経営に参画 ③体力が続く限り経営に参画 ④その他()			
農地の移譲方法	①貸したい(有償・無償) ②譲渡したい(売買、贈与) ③現時点では未定			
移譲を希望する農地 等の規模	㎡ 頭・羽			
移譲を希望する資産	①畜産(賃借・売買) ②果樹(賃借・売買)			
	③機械(賃借・売買) ④施設(賃借・売買)			
	⑤その他()			
移譲を希望する農地 等の所在地				
移譲希望時期	①1～2年後 ②5年未満 ③5～10年未満 ④10年超			
(移譲した場合の) 住居の有無	有 ・ 無		(その他の事情がある場合は記載)	
家族構成と 家族の同意	有 ・ 無		(家族構成及び同意済み人数)	
	(特別の事情がある場合は記載)			
法人経営における 意思決定の状況	(総会や取締役会における決議の状況など)			
特記事項				

(別記1－様式第6号)

経営相談状況報告書

相談区分	個人			法人			任意団体			合計		
	相談件数		支援チーム 派遣 延べ回数	相談件数		支援チーム 派遣 延べ回数	相談件数		支援チーム 派遣 延べ回数	相談件数		支援チーム 派遣 延べ回数
	重点支援 対象者			重点支援 対象者			重点支援 対象者			重点支援 対象者		
	件	件	回	件	件	回	件	件	回	件	件	回
経営改善・ 診断												
法人化												
税務・財務												
新規就農												
規模拡大・ 集積												
施設整備												
IT・情報化												
生産技術・ 技能												
雇用・労務												
経営継承・ 相続												
金融・融資												
法律問題												
販路拡大・ 販促												
農業参入												
集落営農												
補助事業 (目標達成)												
その他												
合 計												

(注)経営相談カルテに記載された「(3)相談区分(詳細)」に応じて分類すること(重複を含む)。

就農相談カルテ

秘

整理番号		初回登録年月日		最終更新年月日							
相談形態	☐	電話	☐	面接	☐	手紙	☐	Eメール	☐	その他	

1 相談者基本データ

フリガナ											
氏名											
住所	〒				都道府県			市区町村			
	(町名番地)										
連絡先	電話番号1					電話番号2					
	電子メールアドレス										
生年月日				(満 歳)	性別	☐	男性	☐	女性	☐	その他
職業	☐	会社員	☐	自営業	☐	学生	☐	農業従事者			
	☐	公務員	☐	団体職員	☐	パート・アルバイト	☐	退職自衛官			
	☐	無職	☐	その他							
本人年収	百万円			世帯年収	百万円						
家族状況	配偶者の有無	☐	無し	☐	有り	子供の有無	☐	無し	☐	有り	
	子供の人数・年齢										
	家族の同意	☐	同意有り・協力有り	☐	同意有り・協力無し	☐	同意無し・協力無し				
資格等	運転免許	☐	有り(MT)	☐	有り(AT限定)	☐	大型特殊(農耕車限定を含む。)				
		☐	無し(取得意欲有り)	☐	無し(取得意欲無し)						
	その他資格										
	特技・技能等										
出身地	都道府県										

2 農業との関わり・経験等

農業との関わり	☐	両親が農家	☐	両親は農家ではないが、祖父母が農家	☐	非農家
	☐	その他				
	農地の所有・営農状況 (「両親が農家」、「両親は農家ではないが、祖父母が農家」を選択した場合、両親又は祖父母の農地の所有・営農状況を記載)					
農作業の経験	☐	農作業の経験無し		☐	農業体験程度	
	☐	実家や親戚等の手伝い程度		☐	学校の実習程度	
	☐	研修中		☐	研修済み	
	「研修中」、「研修済み」を選択した場合、以下を記載					
	研修機関名					
	研修期間、研修内容					
	☐	農業法人等で農作業に従事				
	「農業法人等で農作業に従事」を選択した場合、以下を記載					
	勤務先名称					
	勤務年数、勤務内容					
☐	家庭菜園や市民農園をやっている					
農業教育の経験	☐	無し	☐	農業高校(総合高校含む)	☐	大学の農学部等
	☐	都道府県立の農業大学校			☐	農業専門学校等
	☐	その他				
日本農業技術検定		学科	級	実技	級	

3 就農希望情報について

1)必要とする情報

☐	農業をはじめる手順	☐	栽培する品目の選択について
☐	農業をはじめる地域の選択について	☐	農業体験・見学会の開催情報
☐	農業を学べる学校・研修の情報	☐	国や自治体の支援情報
☐	農業法人等の求人情報	☐	新規就農者の事例
☐	農地情報		
☐	その他		

2)就農を意識した動機

--

3)どんな農業をしてみたいか

--

4)関心のある事項

☐	有機栽培・減農薬栽培	☐	水耕栽培	☐	観光農園
☐	加工品の製造・販売	☐	輸出	☐	農家レストラン
☐	農家民泊	☐	スマート農業	☐	わからない
☐	その他				

5)就農希望地

第1希望	都道府県		市町村		
	住居の確保について				
	☐	現住所で対応可能	☐	転居が必要(確保見込み有り)	☐
第2希望	都道府県		市町村		
	住居の確保について				
	☐	現住所で対応可能	☐	転居が必要(確保見込み有り)	☐
第3希望	都道府県		市町村		
	住居の確保について				
	☐	現住所で対応可能	☐	転居が必要(確保見込み有り)	☐

6)希望作目

第1希望	☐	稲作	☐	麦類作	☐	雑穀・いも・豆類	☐	茶・たばこ等
	☐	露地野菜	☐	施設野菜	☐	果樹	☐	露地花き・花木
	☐	施設花き・花木	☐	その他作物				
	☐	酪農	☐	肉用牛	☐	養豚	☐	養鶏(採卵鶏)
	☐	養鶏(ブロイラー)	☐	その他畜産				
第2希望	☐	稲作	☐	麦類作	☐	雑穀・いも・豆類	☐	茶・たばこ等
	☐	露地野菜	☐	施設野菜	☐	果樹	☐	露地花き・花木
	☐	施設花き・花木	☐	その他作物				
	☐	酪農	☐	肉用牛	☐	養豚	☐	養鶏(採卵鶏)
	☐	養鶏(ブロイラー)	☐	その他畜産				
第3希望	☐	稲作	☐	麦類作	☐	雑穀・いも・豆類	☐	茶・たばこ等
	☐	露地野菜	☐	施設野菜	☐	果樹	☐	露地花き・花木
	☐	施設花き・花木	☐	その他作物				
	☐	酪農	☐	肉用牛	☐	養豚	☐	養鶏(採卵鶏)
	☐	養鶏(ブロイラー)	☐	その他畜産				

7)就農形態

☐	農業法人等で働きたい							
働き始める時期	☐	すぐにでも	☐	1年以内	☐	3年以内	☐	未定
希望する雇用形態	☐	正社員	☐	契約社員	☐	パートタイム		
将来の希望	☐	勤務先でずっと勤めたい						
	☐	将来は独立したい			独立までの想定年数			
	☐	わからない						
希望年収								
重視する雇用環境	☐	週休2日	☐	長期休暇がとりやすい			☐	残業が少ない
	☐	定期的な昇給	☐	育成プログラムが優れている			☐	社会保険
	☐	その他						

☐	自分で農業経営を始めたい							
経営を始める時期	☐	すぐにでも	☐	1年以内	☐	3年以内	☐	5年以内
	☐	未定						
用意できる自己資金								
研修の希望	☐	希望無し	☐	希望有り				
経営開始時の労働力	☐	単独	☐	家族・パートナー				
	☐	その他						

☐	親・親戚等の農業経営体で働きたい
--------------------------	------------------

☐	独立に向けて研修したい			
希望する研修方法	☐	就農予定地の研修プログラムに参加	☐	農業大学校・専修学校で学ぶ
	☐	就農予定地の農業者の下で研修	☐	農業法人で働きながら研修
	☐	仕事をしながら研修	☐	オンライン研修
希望する研修期間				

☐	経営を継承したい					
経営継承後の意向 (経営参画等)	☐	全て継承	☐	一部継承	☐	他の作目で継承
	☐	その他				

☐	未定
--------------------------	----

☐	その他
--------------------------	-----

4 相談内容等

1)相談区分

☐	農地	☐	住居・施設	☐	研修
☐	自治体受入支援	☐	資金	☐	農業法人等からの相談(求人を含む。)
☐	雇用就農希望者からの相談	☐	その他		

2)相談内容

3)申し送り事項

4)紹介先

☐	市町村	☐	農業委員会	☐	農地中間管理機構
☐	農業協同組合	☐	農業法人	☐	その他

参入相談カルテ



整理番号		初回登録年月日		最終更新年月日	
------	--	---------	--	---------	--

1 法人基本データ

フリガナ								
法人名								
フリガナ								
代表者氏名								
法人番号			法人設立年月日	西暦 年 月 日				
フリガナ			担当者					
担当者氏名			部署・役職					
住所	〒	都道府県		市区町村				
	(町名番地)							
連絡先	電話番号1			電話番号2	(FAX番号等)			
	電子メールアドレス							
主な業務内容								
業態	☐	製造業	☐	建設業	☐	卸売業・小売業	☐	飲食業・宿泊業
	☐	運輸業	☐	情報通信業	☐	医療・福祉	☐	教育・学習支援業
	☐	農業	☐	林業	☐	漁業	☐	金融・保険業
	☐	鉱業	☐	不動産業	☐	複合サービス事業		
	☐	電気・ガス・熱供給・水道業			☐	サービス業（他に分類されないもの）		
	☐	その他	(その他の内容)					
資本金			円					
従業員数	従業員数		人					
	うち農作業従事予定者数		人					

2 相談事項

☐	農業への参入方法	☐	農業参入への心構え
☐	農業参入にあたっての支援策（活用できる融資、補助事業等）		
☐	農地所有適格法人の要件	☐	農地リース方式の要件
☐	農地の確保方法（購入）	☐	農地の確保方法（借受け）
☐	認定農業者制度	☐	定款、事業計画の策定等
☐	農畜産物等の販路	☐	協力先農業者の紹介
☐	栽培作物の選定、栽培技術	（作物の品目名）	
☐	その他	（その他の内容）	
備考	（例：有機農業で参入したい等）		

3 農業の知識・経験

法人としての農業の知識	☐	無し	☐	有り
法人としての農作業の経験	☐	無し	☐	有り
経営者個人又は担当者の農業の知識	☐	無し	☐	有り
経営者個人又は担当者の農作業の経験	☐	無し	☐	有り

4 農業への参入目的

☐	新たな事業展開	☐	販売物・加工用原料の自社生産
☐	地域貢献・社会貢献	☐	農福連携（障がい者雇用）
☐	従業員・機械等の有効活用（周年雇用等）	☐	特になし
☐	その他	（その他の内容）	

5 参入に向けての状況

☐	具体的な参入計画あり。すぐに参入したいので農地を紹介して欲しい。
☐	参入を計画中。条件（農地、パートナーなど）が合致するところを探したい。
☐	参入を検討中。条件（農地、パートナーなど）が合致するところがあれば参入したい。
☐	参入を検討するための情報を収集したい。
☐	その他（その他の内容）

6 「農業参入フェア」（相談会）について

☐	国主催のフェアに参加したことがある
☐	都道府県等主催のフェアに参加したことがある
☐	参加したことはない

7 農地所有適格法人について

☐	要件を知っている	☐	聞いたことはあるが、要件は知らない	☐	知らない
--------------------------	----------	--------------------------	-------------------	--------------------------	------

8 農地中間管理事業について

☐	制度を知っている	☐	聞いたことはあるが、制度は知らない	☐	知らない
--------------------------	----------	--------------------------	-------------------	--------------------------	------

9 農業への将来構想

☐	将来は本業としていきたい	☐	本業を補足する部門としたい	☐	特になし
☐	その他（その他の内容）				

10 農業への参入形態

☐	事業拡大（農業部門の設立等）	☐	新法人・子会社の設立
☐	農業支援サービスの実施		
☐	その他（その他の内容）		

備考	
----	--

11 希望する作目・規模

種類	品目名・品種名等	経営規模(作付面積・飼養頭数等)
☐ 稲作		
☐ 麦類作		
☐ 雑穀・いも・豆類		
☐ 工芸農作物		
☐ 露地野菜		
☐ 施設野菜		
☐ 果樹類		
☐ 露地花き・花木		
☐ 施設花き・花木		
☐ その他の作物		
☐ 酪農		
☐ 肉用牛		
☐ 養豚		
☐ 養鶏(採卵)		
☐ 養鶏(ブロイラー)		
☐ その他畜産		
☐ 特になし・未定		

12 参入を希望する地域

都道府県	市町村
都道府県	市町村
都道府県	市町村

13 農地等について

必要な農地等の種類	☐	田	☐	畑(露地野菜)	☐	畑(施設野菜)
	☐	畑(樹園地)	☐	畑(その他)		
	☐	その他(採草放牧地等)				
	備考 (水耕するのか、土地を耕作するのか)					

必要な農地の面積	m ²
----------	----------------

農地等の取得方法等	☐	買いたい	☐	借りたい（賃貸借）
	☐	借りたい（使用賃借）	☐	農作業の受託
	☐	経営の受託（施設、機械等の資産を含む）		☐ 未定

農地の希望買入価格	円	農地の希望賃料	円／10a
-----------	---	---------	-------

取得希望時期	☐	すぐにでも	☐	1年以内
	☐	1年超3年以内	☐	3年超5年以内
	☐	その他（その他の内容）		

希望借受期間	☐	5年未満	☐	5年超10年未満
	☐	10年超20年未満	☐	20年以上

継承を受けたい資産 （施設・設備）	
----------------------	--

継承を受けたい資産 （農業用機械）	
----------------------	--

継承を受けたい資産 の取得方法	☐	所有権移転（有償）	☐	所有権移転（無償譲渡）
	☐	貸借（有償）	☐	その他

備考	
----	--

14 農業支援サービスについて

農業支援サービスの提供	☐	行う	☐	行わない	☐	検討中
-------------	--------------------------	----	--------------------------	------	--------------------------	-----

サービスの分類	☐	農作業受託	☐	機械設備のリース・レンタル、シェアリング		
	☐	農業現場への人材供給	☐	データ分析		
	☐	その他	（その他の内容）			

主なサービスの内容	（例）ドローンによる農薬散布、自動操舵トラクターのリース 等
-----------	--------------------------------

15 サービスの対象作物

☐	稲作	☐	麦類作	☐	雑穀・いも・豆類	☐	工芸農作物
☐	露地野菜	☐	施設野菜	☐	果樹類	☐	露地花き・花木
☐	施設花き・花木	☐	その他の作物	(具体的作物名等)			
☐	酪農	☐	肉用牛	☐	養豚	☐	養鶏(採卵)
☐	養鶏(ブロイラー)	☐	その他畜産	(具体的畜種名等)			

16 受託可能な農作業

☐	耕起・代掻き(田)	☐	田植え	☐	収穫・調製	☐	耕起・整地(畑)
☐	播種・定植	☐	除草	☐	防除	☐	整枝・剪定
☐	受粉・摘果	☐	育苗	☐	保全管理		
☐	その他	(その他の内容)					

17 受託可能な時期

--

18 サービスを提供する地域

都道府県	市町村
都道府県	市町村
都道府県	市町村

19 相談内容

--

20 その他の特記事項

--

21 申し送り事項

--

22 紹介先

☐	市町村	☐	農業委員会	☐	農地中間管理機構
☐	農業協同組合	☐	農業法人	☐	その他

就農相談及び就農状況等報告書

1. 就農相談及び就農状況

① 相談形態別相談件数（実数） (単位：件)

電話	面接	手紙	Eメール	その他	相談件数計

② 相談者数（性別）年齢別（実数） (単位：人)

年齢	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳～	不明	計
男									
女									
その他									
計									

(注)「計」は「①相談形態別相談件数」の「相談件数計」と整合することに留意すること。

③ 相談者数（職業別）（実数） (単位：人)

会社員	自営業	学生	農業従事者	公務員	団体職員
パート・アルバイト	退職自衛官	無職	その他	計	

(注)「計」は「①相談形態別相談件数」の「相談件数計」と整合することに留意すること。

④ 相談区分別相談件数（延べ数） (単位：件)

農地	住居・施設	研修	自治体受入支援	資金	農業法人等からの相談（求人を含む。）
雇用就農希望者からの相談	その他	計			

⑤ 希望する作目（延べ数） (単位：件)

稲作	麦類作	雑穀・いも・豆類	茶・たばこ等	露地野菜	施設野菜
果樹	露地花き・花木	施設花き・花木	その他作物	酪農	肉用牛
養豚	養鶏（採卵鶏）	養鶏（ブロイラー）	その他畜産	未定	

⑥ 就農希望地（実数） (単位：人)

決定	不明・未定	計

(注)「計」は「①相談形態別相談件数」の「相談件数計」と整合することに留意すること。

⑦ 就農相談情報（必要とする情報）（延べ数） (単位：件)

農業をはじめ る手順	栽培する品目の 選択について	農業をはじめ る地域の選択について	農業体験・見学会 の開催情報	農業を学べる 学校・研修の情報	国や自治体の 支援情報
農業法人等の 求人情報	新規就農者の事例	農地情報	その他	計	

⑧ 紹介者数（実数） (単位：人)

市町村	農業委員会	農地中間管理機構	農業協同組合	農漁法人	計

⑨ 就農者数（実数）（単位：人）

新規参入者（新たに経営資源を獲得し、農業を始めた者）	
農業法人等就農者（農業法人等にパートまたは正社員の形態で就業を開始した者）	
研修開始者数（新規参入希望の研修生のこと）	
計	

2. 参入相談

① 相談形態別相談件数（実数）（単位：件）

電話	面接	手紙	Eメール	その他	相談件数計

（注）「相談件数計」は参入相談カルテ数と整合することに留意すること。

② 業態別参入相談件数（延べ数）（単位：件）

製造業	建設業	卸売業・小売業	飲食業・宿泊業	運輸業	情報通信業
医療・福祉	教育・学習支援業	農業	林業	漁業	金融・保険業
鉱業	不動産業	複合サービス業	電気・ガス・熱供給・水道業	サービス業（他に分類されないもの）	その他
計					

③ 農業への参入目的（延べ数）（単位：件）

新たな事業展開	販売物・加工用原料の自社生産	地域貢献・社会貢献	農福連携（障がい者雇用）
従業員・機械等の有効活用（周年雇用等）	特になし	その他	計

④ 農業への参入形態（延べ数）（単位：件）

事業拡大（農業部門の設立等）	新法人・子会社の設立	農業支援サービスの実施	その他	計

⑤ 希望する作物または農業支援サービスの対象作物（延べ数）（単位：件）

稲作	麦類作	雑穀・いも・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜
果樹	露地花き・花木	施設花き・花木	その他作物	酪農	肉用牛
養豚	養鶏（採卵鶏）	養鶏（ブロイラー）	その他畜産	未定	

⑥ 紹介法人数（実数）（単位：法人）

市町村	農業委員会	農地中間管理機構	農業協同組合	農漁法人	計

⑦ 参入法人数（実数）（単位：法人）

新規参入法人（新たに経営資源を獲得し、農業に参入した法人）	
農業支援サービス事業者（新たに農業支援サービスを開始した法人）	
計	

令和 年 月 日

岡山県農林水産部農産課長 殿

農業経営・就農サポート推進事業における重点支援対象者（就農希望者を含む）として、伴走型支援を希望するとともに、「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。

氏名

印

※自署の場合は押印不要

個人情報の取扱い

農業経営・就農サポート推進事業における個人情報の取扱いについて

岡山県は、農業経営・就農サポート推進事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び関係法令に基づき、適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、当該個人情報について、本事業による伴走型支援及びフォローアップ、国等への報告等で利用するために、次の関係機関に必要最小限度内において提供します。

なお、提供された情報に基づき、関係機関が確認等のため連絡を行う場合があります。

【関係機関・団体】

国、国から農業経営診断システムに係る業務を委託された者、岡山県、（公財）岡山県農林漁業担い手育成財団、市町村、農業協同組合、岡山県農業協同組合中央会、（一社）岡山県農業会議、岡山県農業経営者協会、全国農業協同組合連合会岡山県本部、（株）日本政策金融公庫岡山支店農林水産事業、中国四国地域農業経営アドバイザー連絡協議会岡山県支部、農林中央金庫岡山支店、岡山県土地改良事業団体連合会、岡山県農業共済組合、（一社）岡山県畜産協会、全国共済農業協同組合連合会岡山県本部、（一社）岡山県商工会議所連合会、岡山県商工会連合会、岡山県地域資源活用・地域連携サポートセンター、岡山県中小企業団体中央会、（公財）岡山県産業振興財団、岡山県よろず支援拠点、（株）中国銀行、（株）トマト銀行、（一社）岡山県中小企業診断士会、中国税理士会岡山県支部連合会及び各支部、岡山県社会保険労務士会、（一社）自衛隊援護協会、岡山県事業承継・引継ぎ支援センター

年 月 日

公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団 理事長 殿
(岡山県農業経営・支援センター)

関係団体名

重点支援対象候補者の選定について（報告）
(農業経営・就農支援体制整備推進事業)

岡山県農業経営・就農支援センター運用規程（令和 4 年 4 月 1 日付け岡山県農林水産部農産課制定）8 の（1）のイに基づき、重点支援対象候補者を選定したので報告します。

記

- 1 重点支援対象候補者 名
- 2 添付書類
 - ①経営相談カルテ（要綱別記 1 一様式第 4 号）
 - ②個人情報の取扱い（運用様式第 1 号）（上記①及び②は、重点支援対象候補者ごとに添付してください）

※重点支援対象候補者の同意を得た上で、書類を作成してください。

※検討を希望する経営戦略会議の開催の前月 20 日までに、支援センター（経営サポート窓口）に電子ファイルを提出してください。

メールアドレス：sodansho@ninaitekayama.or.jp

年 月 日

公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団 理事長 殿
(岡山県農業経営・支援センター)

関係団体名

経営セミナー・研修会等開催申請書
(農業経営・就農支援体制整備推進事業)

岡山県農業経営・就農支援センター運用規程（令和4年4月1日付け岡山県農林水産部農産課制定）10の（3）のアに係る経営セミナー・研修会等を実施したいので、申請します。

記

- 1 経営セミナー名・研修会名
- 2 目 的
- 3 主 催 岡山県
- 4 対 象 者
- 5 開催日時
- 6 開催場所
- 7 内 容
- 8 講 師 名

※開催要領（案）等の参考資料を添付して、支援センター（経営サポート窓口）に提出してください。

メールアドレス：sodansho@ninaitekayama.or.jp